

中間市デジタル田園都市構想総合戦略（案）に関する意見・質問票に対する回答

No	委員	頁	質問・意見	回答
1	日高委員	11	第1章 中間市デジタル田園都市構想総合戦略 5. 地域ビジョン 地域ビジョンを「デジタルの力を生かした 夢がかなうまち なかま」とありますが、生かしたの表記は「活かした」ではないでしょうか。	ご指摘のとおりですので、そのように改めました。
2	富田委員	26	第3章 総合戦略の基本戦略と施策の展開 【基本目標1】安定した雇用の創出と働きやすい環境づくり 働きやすい環境づくりということに関して、雇用の促進や中間市の人たちが採用されやすい環境を作るために、新たな事業の創出等を市としてやっていきたいというように感じましたので、働きやすい環境づくりについてもうひと工夫してほしいです。	働きやすい環境づくりということで、本市での雇用の創出に加え、人材育成や多様な働き方などの視点も非常に重要であるとの認識から、基本目標として「安定した雇用の創出と働きやすい環境づくり」としていました。再度全体的に見直した結果、活力や魅力あふれる産業づくりという視点に立ち「安定した雇用の創出と産業の活性化」に修正しました。
3	日高委員	30	第3章 総合戦略の基本戦略と施策の展開 【基本目標1】安定した雇用の創出と働きやすい環境づくり KPIの項目で「市融資制度利用件数」「新規創業者数」「経営指導員による指導件数」「就職労働相談会開催件数」とありますが、これらが増えることがデジタルを活用し、安定した雇用の創出と働きやすい環境づくりにつながるのでしょうか。項目として入れて増やしていくことで基本目標が達成できる根拠は何でしょうか。	基本目標数値は法人数としており、「市融資制度利用件数」「新規創業者数」については数値が向上すれば法人数の増加につながるものと考えられます。また、「経営指導員による指導件数」「就職労働相談会開催件数」については、働き続けられる職場環境の整備や地元企業等への雇用の促進に寄与するものであり、法人数の増加につながるものとしてKPIに設定しているところです。 なお、KPIをデジタル商品券発行割合に修正しました。これは本計画がデジタルの力を活用した内容とする必要があることから市融資制度利用件数をKPIとするよりも基本目標に則していると判断したことによるものです。
4	内田委員長	34	第3章 総合戦略の基本戦略と施策の展開 【基本目標2】若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境づくり ①子育て支援体制の充実 KPI「あかちゃん訪問の訪問率」について、現状（令和5年度）で98.5%、目標は99%となっておりますが、99%であれば100%でいいのではないのでしょうか。この1%は何ですか。	入院しているためにどうしても会えないなどの事情が一定数あり、100%と掲げても達成が見込めない状況にあることから99%と設定していたところです。担当部署と協議をした結果「あかちゃん訪問」に電話や面談等の手法による実施を加えることで乳児の生育状況については把握できているということがわかりましたので、KPIを見直し、「乳児の生育状況の把握」に変更しました。
5	八木委員	35	第3章 総合戦略の基本戦略と施策の展開 【基本目標2】若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境づくり ③学校教育の充実と環境整備 以前から中間市の学校再編の話が進んでいるところですが、その再編についてこの戦略の中に入っていないというのが1点あります。この再編についてはいろいろな意見があると思いますが、新しい学校が魅力的だと思って移住される方もおられると思いますので、この5ヵ年計画の中では、まちの起爆剤となり年少人口の増加にもつながるのではないのでしょうか。	ご指摘のとおり、学校再編については本市の今後を大きく左右しかねない事案であり市民の関心も非常に高いものでもあることから、主な取組の中で明記させていただいているところです。しかしながら、見せ方として弱いと判断しましたので、基本的方向性においても学校再編に関して明記しました。

6	八木 委員	37	<p>第3章 総合戦略の基本戦略と施策の展開</p> <p>【基本目標2】若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境づくり</p> <p>③学校教育の充実と環境整備</p> <p>随分前から比べると、中間市の学力というのはすごく向上しており非常に素晴らしいなと思いますが、中学校になると若干全国・県を下回る状況になっています。学校によって差があると思われませんが、学校再編によって今後どうなるかっていくのかがやはり重要だと思います。KPIを設定するに際して、実際の学力を取り上げることができないのか検討していただければと思います。</p>	<p>担当部署とも協議をしましたが、本市としましては数値として計れないような子どもたちのやる気や忍耐力、協調性などの非認知能力を含めた総合的な学力の向上をめざしていることから、直接的な学力値に係る KPI とすることよりも非認知能力に係る KPI とすることを選択しており、ご意見をいただいたところではありますが、この点については現状のままとしたいと考えます。</p>
7	富田 委員	38	<p>第3章 総合戦略の基本戦略と施策の展開</p> <p>【基本目標3】中間市の地域資源を活かした新しい人の流れの創出</p> <p>■基本的方向性</p> <p>愛郷心や愛着心だけではなく、行動に移すことこそがシビックプライドであるというような定義付けがされています。「シビックプライドの醸成」と記載がありますが、計画の中にそれに関する取組が一切記載されていないように思えますので何かここに反映できるものであれば反映した方がよいのではないのでしょうか。</p>	<p>本市と市内のまちづくり団体が一緒になり、まちの活性化に寄与するイベントの企画から実行までを進めていくことで、参画している方々のまちづくりに対する思いの向上とシビックプライドの醸成を目指すという内容を明記しました。</p>
8	日高 委員	38	<p>第3章 総合戦略の基本戦略と施策の展開</p> <p>【基本目標3】中間市の地域資源を活かした新しい人の流れの創出</p> <p>■基本的方向性</p> <p>基本的方向性の中に、「国際交流及び、多文化共生の地域づくりを推進」という記載がありますが、以降でそれに関する取組が一切記載されていないように思えますので何かここに反映できるものであれば何か反映した方がよいのではないのでしょうか。</p>	<p>地域に住んでいる外国籍の人が孤立しないよう、文化交流の一環として日本語の学習支援やさまざまな行事を行うなど、多文化共生の素地を育成するボランティア団体の活動を支援するという内容を明記しました。</p>
9	岡部 委員	48	<p>第3章 総合戦略の基本戦略と施策の展開</p> <p>【基本目標4】官民連携や安全・安心な暮らしの確保など時代に合った地域づくり</p> <p>③多様な主体との連携・市民協働による地域づくりの推進</p> <p>自治会加入率に関しては悩ましくてなかなか簡単にはいかない問題であることは十分承知していますが、KPIの設定として5割を切った状態を目標設定とすることはどうかという疑問を持ちました。</p>	<p>自治会加入率に関しては、近年減少傾向の一途をたどっています。加入促進策を講じていることは当然ですが、高齢を理由として脱会する人も増えている傾向にあり脱会者を抑制する策も講じていかなければならないという状況にあります。ご指摘をいただいたことは当然のことであり、協働のまちづくりの推進という点においては自治会加入率を指標とすることが望ましいと判断し、目標値としては50%とすることに修正いたしました。当然のことながら、形式的な数値目標とならないよう努めてまいります。</p>
10	住田 委員		<p>【全般的】</p> <p>基本的にはこの KPI 目標が、将来的な人口展望の減少を和らげていくためのものだということを認識はしていますが、この数値が果たして本当に、この人口展望に沿った形になっていくのかという根拠の数字がなかなか見いだせないと思っています。やはり根拠となる数字や、データベースが必要だと思いますし、目標を作る上では根拠となる数字を作っていくことが大事だと思います。</p>	<p>第1章 12 ページに、本総合戦略の推進にあたっては地域経済に関するデータを活用しエビデンスに基づいた政策を企画立案していくこと、様々な情報を蓄積しデータベースを構築していくことの必要性を明記しました。</p>

11	藤木 委員	<p>【全般的】</p> <p>全国では教育や農業などで人口も経済もV字回復しているというような成功している自治体の事例もあります。当然ながら新たな施策を展開するには財源が必要で、財源をどうやって捻出していくのかという問題はあると思いますが、他自治体とは違うような中間市らしい政策を考えていくことも重要であると思います。</p>	<p>他自治体との差別化を図り、中間市の色を出した政策を実行していくことは非常に重要なものです。各項目において中間市らしい取組を明記しました。</p> <p>学校施設の再編や公共施設の統廃合により生じる余剰地などの利活用など、今後の方向性が示されましたら中間市らしい政策を新たに講じていくことになると思います。</p>
12	武藤 委員	<p>【全般的】</p> <p>全体を通じてデジタル技術を活用するというような記載がある箇所とない箇所があり、デジタルという意味がどこをとらえているのかわかりづらく、実際に何をされたいのかというのが見えづらく感じました。</p>	<p>全項目においてデジタル技術に関する記載を見直し、可能な限り記載を加え具体的な表現に変更しました。</p>
13	日高 委員	<p>【全般的】</p> <p>基本目標1～4に対してそれぞれKPIの数値目標が出されていますが、数値の根拠を明示した方が良いと思います。</p>	<p>数値の根拠を計画内に明記はせず、この場でお示しさせていただきたいと考えます。</p> <p>【基本目標1】安定した雇用の創出と産業の活性化</p> <p>■数値目標：法人数</p> <p>令和元年度 805 事業所、令和2年度 830 事業所、令和3年度 842 事業所、令和4年度 857 事業所、令和5年度 853 事業所と令和元年度から令和4年度までは増加していましたが、令和5年度に減少に転じています。この要因は究明できていませんが、減少した事実を鑑み当初の目標値としていた880 事業所から900 事業所に修正しました。</p> <p>①農業の活性化</p> <p>KPI：6次産業化に向けた商品開発数</p> <p>第2期戦略までは既存の農産物を加工することで商品開発を行ってきましたが、第3期戦略からは新たな農産物の生産から加工までを行い、新商品を開発することに挑戦していくため、5年間で累計3商品を目標として設定しています。</p> <p>KPI：担い手への農地利用集積面積</p> <p>市内農地は272haであり、そのうち担い手（認定農業者等の主たる農業従事者）への農地利用集積面積は165.3haとなっています。今後、高齢等で離農が予想される農家の農地面積を集計し175haを目標値としています。農地を担い手へ集積することで農家の離農により荒廃農地となることを防ぐ役割も果たします。</p> <p>②商工業の活性化</p> <p>KPI：デジタル商品券発行割</p> <p>プレミアム付き商品券の発行割合について、令和5年度末時点で福岡県は紙の商品券を80%、デジタル商品券を20%と設定しています。そのため、福岡県の設定する割合を上回る60%という数値目</p>

			<p>標を設定し、キャッシュレス決済の普及率向上を図ります。</p> <p>KPI：新規創業者数 中間市チャレンジショップ事業において、市内で独立開業を目指す新規起業者支援を行っていますが、実際に開業に至るケースはチャレンジショップ出店者4店舗のうちわずか1店舗の割合でしかありません。そのため、令和11年度までに4店舗全てが期限内に市内で独立開業及びチャレンジショップ以外の起業者も含め目標設定し、支援に取り組んでいきます。</p> <p>③雇用環境の整備</p> <p>KPI：経営指導員による指導件数 経営指導員4人による巡回指導、窓口指導、創業指導の現状値は2,744件、一人当たり平均686件の相談に応じ指導しています。各々が5%増の相談に応じ2,881件を目指します。</p> <p>KPI：就職労働相談会開催件数 現在、パワハラや賃金未払などの労働問題相談会及び中高年の就労支援相談会を開催しています。今後はこれらに加え、若者や女性、障がい者の就労相談会、または農業や介護福祉分野など職種別相談会など、ニーズに合わせて相談内容のバリエーションを増やすことで開催回数の倍増を目指します。</p> <p>【基本目標2】若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境づくり</p> <p>■数値目標：年少人口比率 令和5年度末人口39,320人に対し、年少人口4,158人と年少人口比率は10.57%となっています。将来推計人口によると令和12年の総人口35,486人に対し、年少人口3,484人と年少人口比率は9.81%となることから、両数値の平均値である10.2%を上回ることを目指します。</p> <p>①子育て支援体制の充実</p> <p>KPI：くるり広場の年間利用者数 令和6年度にこども家庭センターが開設し、令和6年度の乳児利用者（乳児＋保護者）見込数は令和5年度の721人を上回る1,080人（359人増）となる見込みです。近年では本市の出生者数は減少傾向にありますが、令和5年度の利用者数8,155人をベースに乳児利用者の増加分である359人を加えて試算し目標値として8,500人を目指します。</p> <p>KPI：乳児の生育状況の把握 あかちゃん訪問を基本とし、入院等の理由により乳児との接触ができない家庭については電話・面談等により把握率100%を維持していることから、指標を修正しました。目標値については今後も100%把握を維持します。</p>
--	--	--	--

			<p>②子育てしやすい環境づくり KPI：保育所等の待機児童数 保育所等の待機児童数は現時点で0人となっており、今後も数値を維持します。</p> <p>KPI：ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合 厚生労働省が示す成育医療等基本方針に基づく評価指標として、国が掲げる令和7年度目標値と同数としています。なお、3歳児健診の直近値については、国の目標値（75%）を上回っていましたので、78%と設定しています。</p> <p>③学校教育の充実と環境整備 KPI：「授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」の週3回以上の回答率 当然ながら100%を目指すものですが、児童生徒が不登校等の事情によりアンケート調査が実施できない状況を鑑み、目標値としては95%としています。</p> <p>KPI：「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」の肯定的回答率 当然ながら100%を目指すものですが、児童生徒が不登校等の事情によりアンケート調査が実施できない状況を鑑みるとともに、当該質問が意識調査項目であることから、自分自身に厳しいような高い意識を持っている児童生徒の回答の値が低くなることが想定され、目標値としては85%としています。</p> <p>【基本目標3】中間市の地域資源を活かした新しい人の流れの創出 ■数値目標：観光等集客者数 遠賀川水源地ポンプ室への来訪者、フットパス参加者、三大祭りへの来場者など本市が関係する事業の参加者は50,449人、他団体が主催する事業の参加者は17,107人であり計67,556人が現状値となります。本市が関係する事業の参加者を20～30%増加させることを目標とし、80,000人を目指します。</p> <p>①シティプロモーションの推進・情報発信の充実 KPI：各種メディアにおけるプレスリリースの採用件数 プレスリリースの件数を増加させ、現状の採用値である月平均1.58回を月平均2回に増加させます。</p> <p>KPI：市公式SNSのインプレッション数 インプレッションとはユーザーの目に触れた回数のことを言い、数値が高ければ高いほど潜在的なユーザーに対してメッセージを届ける機会が増えることとなります。定期的な投稿、画像や動画を駆使した質の高いコンテンツの提供、ハッシュタグの効果的な活用により現状値に対し10%増を目指します。</p>
--	--	--	---

			<p>②移住・定住の推進、関係人口の創出・拡大 KPI：空き家バンク登録物件成約件数 空家が増加する一方で、登録物件の成約は年々厳しさを増している状況を鑑み、最低でも令和5年度の成約件数である34件を上回る35件（計画期間の累計は175件）を目指します。</p> <p>KPI：フットパスオアシス設置数 現状値は52件となっていますが、お店が閉店となったり事情により協力ができなくなったりすることで減少することも生じている状況を鑑み、現状値の約10%増を目標として57件を目指します。</p> <p>③観光の活性化 KPI：各種団体との連携事業数 世界遺産協議会や他自治体、市内の企業等と連携した事業数の現状値は16事業ですが、フットパスの企画などで様々な団体との連携を図っていき、現状値の約30%増を目標として20事業を目指します。</p> <p>KPI：世界遺産イベント等参加者数 世界遺産関連パネル展や出前講座、各種イベントへの出展などにより現状値は8,027人となっていますが、特にイベント出展に注力することで現状値の約10%～30%増を目標として9,000人を目指します。</p> <p>【基本目標4】官民連携や安全・安心な暮らしの確保など時代に合った地域づくり ■数値目標：社会増減数 外国人の転入が増加している傾向に加え各種政策を展開することで、現状値145人の1割増である160人を目指します。</p> <p>①安心して快適に暮らせるまちづくりの推進 KPI：防災訓練の実施回数 防犯訓練の実施にあたっては関係団体との調整が必要な点もあり、毎年全ての校区で実施できていない現状があります。また、平成27年度からの実施状況は年平均3回であることから、全ての校区での実施を目標に、目標値を6回と設定しています。</p> <p>KPI：地方公共団体が優先的にオンライン化を推進する手続数 国の自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画で定める地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続と公文書開示請求手続を含む24の手続のうち、本市におけるオンライン化の対象となる手続は13あります。現時点でオンライン化している手続は4件ですが、目標値としては13件すべてについてオンライン化を目指します。</p>
--	--	--	--

				<p>②地域福祉の充実、健康づくりの推進</p> <p>KPI： 特定健康診査の受診率 中間市第 3 期データヘルス計画に基づき、段階的に向上を図り 46%を目標値として設定しています。</p> <p>KPI： 認知症サポーター養成講座受講者数 現状値は各地域及び学校を対象とする講座を実施したうえでの受講者数となっており、目標値については、コロナ明けの令和 6 年度実績 39 人（九州共立大学・九州女子大学を対象に実施）に地域を対象とする実績を加味し、年間 50 人を目標として 5 か年間で 250 人増を目指します。</p> <p>③多様な主体との連携・市民協働による地域づくりの推進</p> <p>KPI： 自治会の加入率 直近では年間 2 ポイントずつ加入率が減少している状況です。加入者が伸び悩んでいることに加え、高齢を理由とする脱会者が増加していることが要因であることから、他自治体で自治会加入率の向上を目指した先進的な取組を参考とした加入促進策と併せて脱会抑制策を講じ 50%を目指します。</p> <p>KPI： 連携協定等による各種団体との連携事業数 基準値 23 事業に対し、連携協定等の相手方と協議の上、毎年 1 事業以上ずつ新規事業を実施していくことを目標とし、目標値を 30 事業として設定しています。</p>
--	--	--	--	--